

【個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例】

① まず、申請書の1枚目を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

鳥取市農業委員会会長 様

<譲渡人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇

印

<連絡先>( ) -

<譲受人>

住所 〇〇市××町××番地

氏名 ×× ××

印

<連絡先>( ) -

下記農地(採草放牧地)について { 所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権 ( ) } を { 設定 (期間 年間) 移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

Table with 7 columns: 申請者, 氏名, 年齢, 職業, 住所, 国籍等, 在留資格又は特別永住者. Rows include 譲渡人 and 譲受人.

2 許可を受けようとする土地の所在等

Table with 6 main columns: 所在・地番, 地目 (登記簿, 現況), 面積 (m²), 対価、賃料等の額 (円) [10a当たりの額], 所有者の氏名又は名称 [現所有者が登記簿と異なる場合], 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 (権利の種類、内容, 権利者の氏名又は名称).

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

許可があり次第、代金の支払い及び農地の引渡しを行う。

② 次に、申請書の I 以降を記入します。

※ 地上権（農地の空中又は地下を利用する権利）を設定する場合は、Ⅲに進みます。

農地法第 3 条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第 3 条第 2 項第 1 号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所在地		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
所有地	自作地	20,000	20,000	—	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
所有地以外 の土地		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—	—	—

所在地以外 の土地		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
所有地以外 の土地	借入地	—	—	—	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
所有地以外 の土地		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—	—	—

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻	-	-	-	-	-	-	
権利取得後の 面積(m <sup>2</sup> )	25,500	-	-	-	-	-	-	-

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
	確保しているもの	所有	30ps 1台	6条 2台	6条 1台	
リース						
導入予定のもの	所有					
(資金繰りについて)	リース					

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業歴 5年、農業技術修学歴 1年、その他 ( )

② 世帯員等その他常 時雇用している労働 力(人)	現在：2 (農作業経験の状況：20年以上の農作業経験あり(水稻) )
	増員予定：なし (農作業経験の状況： )
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在：0 (農作業経験の状況：)
	増員予定：なし (農作業経験の状況 )

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離  
又は時間

①、②の者とも住所地から徒歩で約15分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
×× ××	45	会社員	本人		
×× △△	75	農業	父		
×× □□	70	農業	母		

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は〇を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

今回取得しようとしている田は、これまでも水田として利用されており、引渡し後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。  
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。